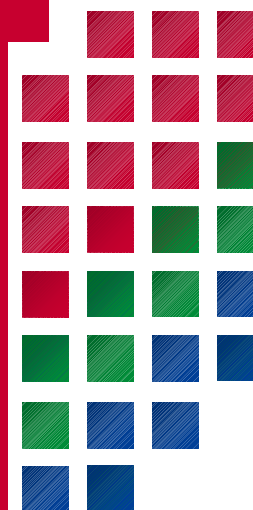


2020年3月期 決算の概要

2020年 5月 15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2020年3月期 の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	119,501	38,433	17,995	72,114
前期比	△ 8,248	△ 1,233	△ 458	△ 7,052
	(△ 6.5%)	(△ 3.1%)	(△ 2.4%)	(△ 8.9%)
経常利益	8,644	1,681	3,791	2,866
前期比	+ 337	△ 117	+ 51	+ 217
	(+ 4.1%)	(△ 6.5%)	(+ 1.3%)	(+ 8.2%)
当期純利益	4,837	871	2,734	1,506
前期比	+ 43	△ 394	+ 72	+ 302
	(+ 0.9%)	(△ 31.2%)	(+ 2.7%)	(+ 25.1%)

■ 2020年3月期 通期業績予想

経常利益	7,100	1,250	3,750	2,700
(達成率)	(121.8%)	(134.5%)	(101.1%)	(106.1%)
当期純利益	4,200	1,000	2,700	1,340
(達成率)	(115.2%)	(87.2%)	(101.2%)	(112.5%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

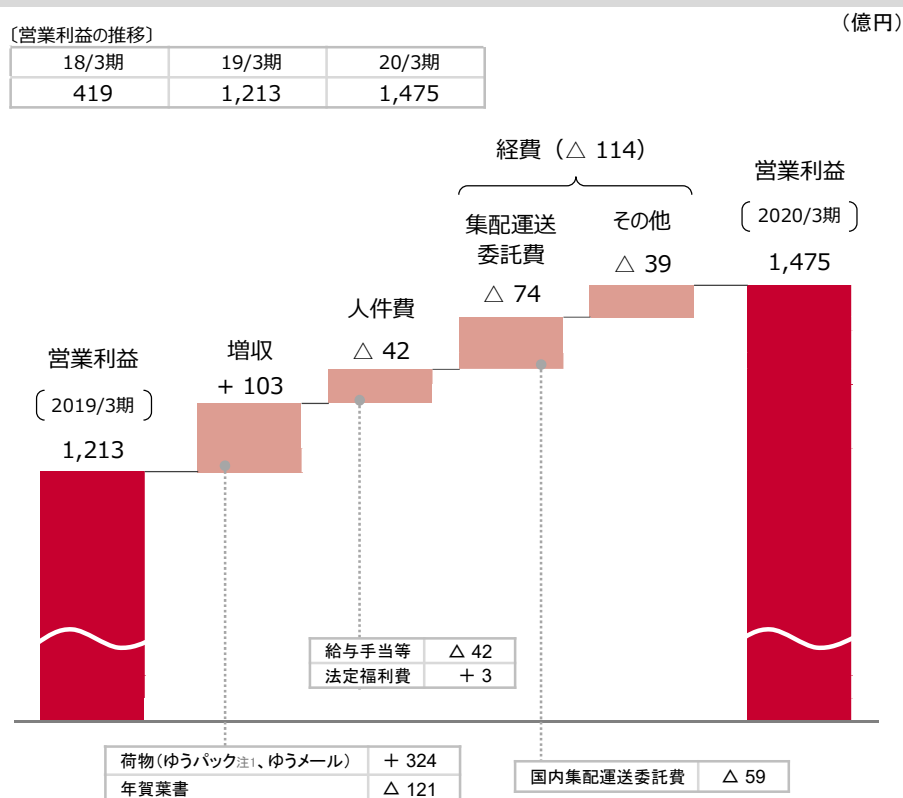
注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注3: かんぽ生命の通期業績予想は、2019年11月修正後の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、ゆうパック^{注1}が3.4%増（うち、ゆうパケットは19.7%増）、ゆうメールが2.2%減、郵便物は2.6%減。
- 営業収益は、ゆうパケットの数量増と単価見直しによる荷物分野の増収のほか、一時的な郵便物等の差出増の影響もあり、前期比103億円（0.5%）の増収。
- コストコントロールの取組等による営業費用の減少により、営業利益は前期比261億円（21.5%）の増益。

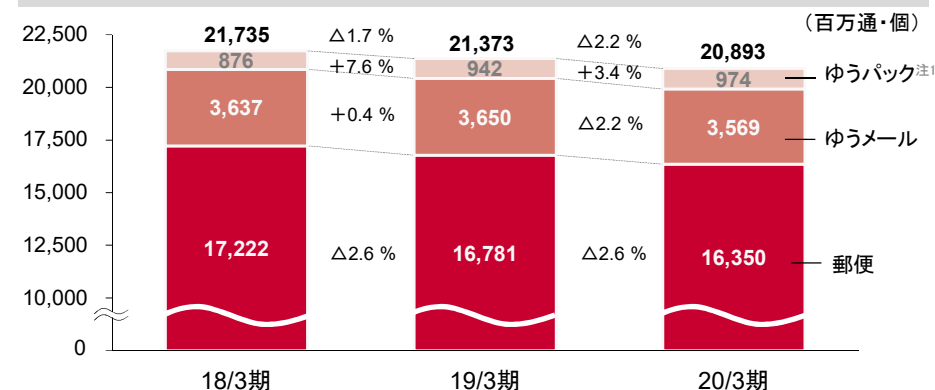
営業利益の増減分析(前期比)



注1：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2：子会社譲渡の影響(営業収益△128億円、営業費用△123億円)を含む。

取扱数量の推移



当期の経営成績

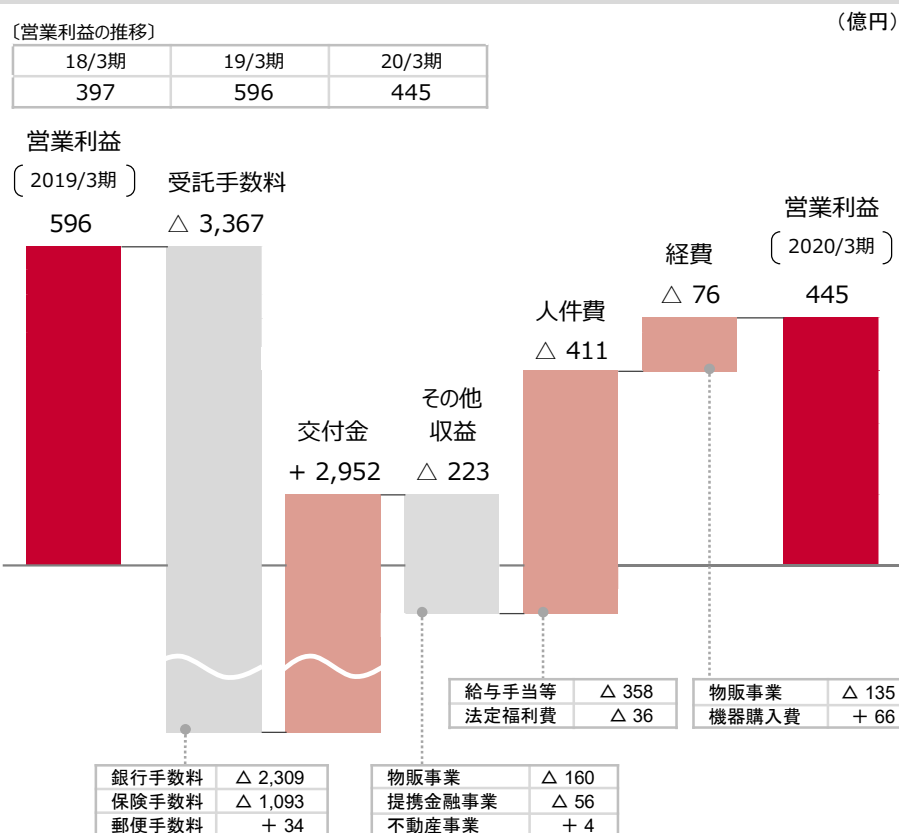
(億円)

	2020/3期	2019/3期	増減
営業収益	21,253	21,149	+ 103
営業費用	19,778	19,935	△ 157
人件費	12,575	12,618	△ 42
経費	7,202	7,316	△ 114
営業利益	1,475	1,213	+ 261

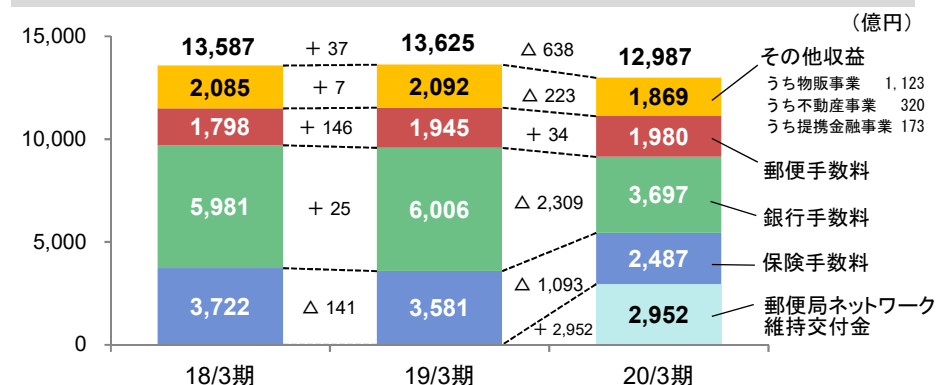
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ商品について、2019年7月から積極的な提案を控えたこと及び2020年1月から行政処分に伴い募集を停止したことによる保険手数料の減少や、一部事業の絞込み等に伴う物販事業の減収などにより、前期比638億円（4.7%）の減収。
- 営業費用も人件費をはじめ減少（前期比△487億円、△3.7%）したものの、営業利益は前期比150億円（25.2%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

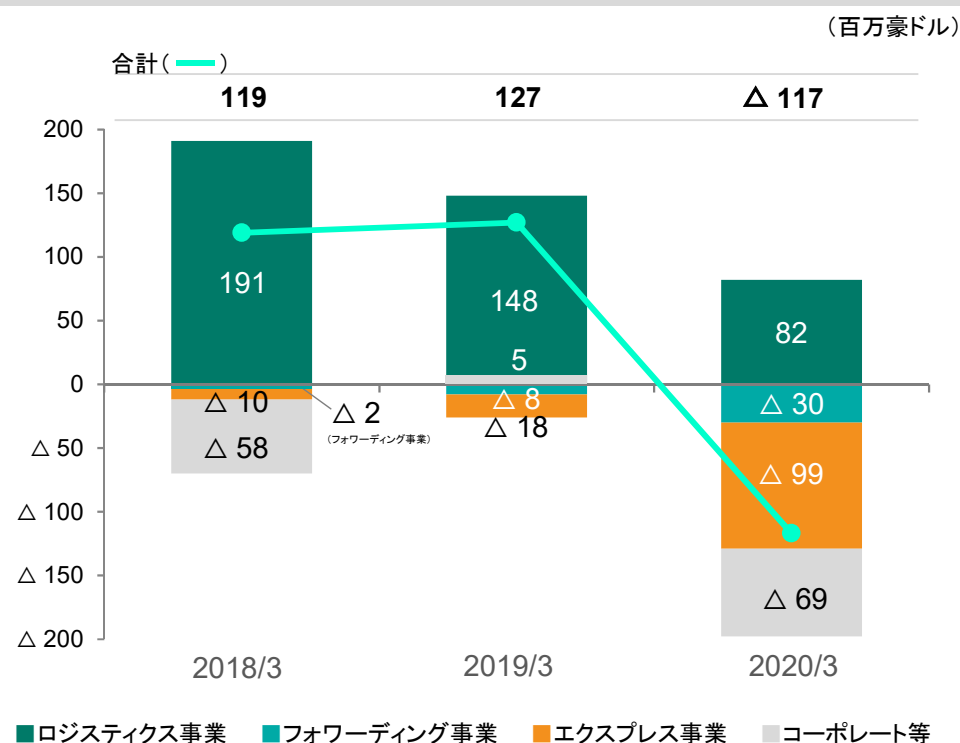
(億円)

	2020/3期	2019/3期	増減
営業収益	12,987	13,625	△ 638
営業費用	12,541	13,029	△ 487
人件費	8,703	9,114	△ 411
経費	3,838	3,914	△ 76
営業利益	445	596	△ 150

国際物流事業 決算の概要

- 豪州経済の低成長が続く中、新型コロナウイルス感染拡大に伴う取扱量の減少や2020年1月に発生したトール社への標的型サイバー攻撃の影響を受け、営業収益は減収。
- 費用面でも人件費などの固定費負担が重く、営業損益（EBIT）は117百万豪ドルの赤字で着地。また、固定資産の減損損失などを特別損失として計上。
- 2020年度は、全般的なコスト削減やオペレーション改善などの経営改善策の実行により、営業損益（EBIT）の黒字化を目指す。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2020/3期	2019/3期	増減
営業収益	8,564 (6,349)	8,658 (7,006)	△ 94 (△ 656)
営業費用	8,681 (6,436)	8,531 (6,903)	+ 150 (△ 467)
人件費	2,737 (2,029)	2,649 (2,143)	+ 88 (△ 114)
経費	5,943 (4,406)	5,881 (4,759)	+ 61 (△ 353)
営業損益 (EBIT)	△ 117 (△ 86)	127 (103)	△ 244 (△ 189)

注1：営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

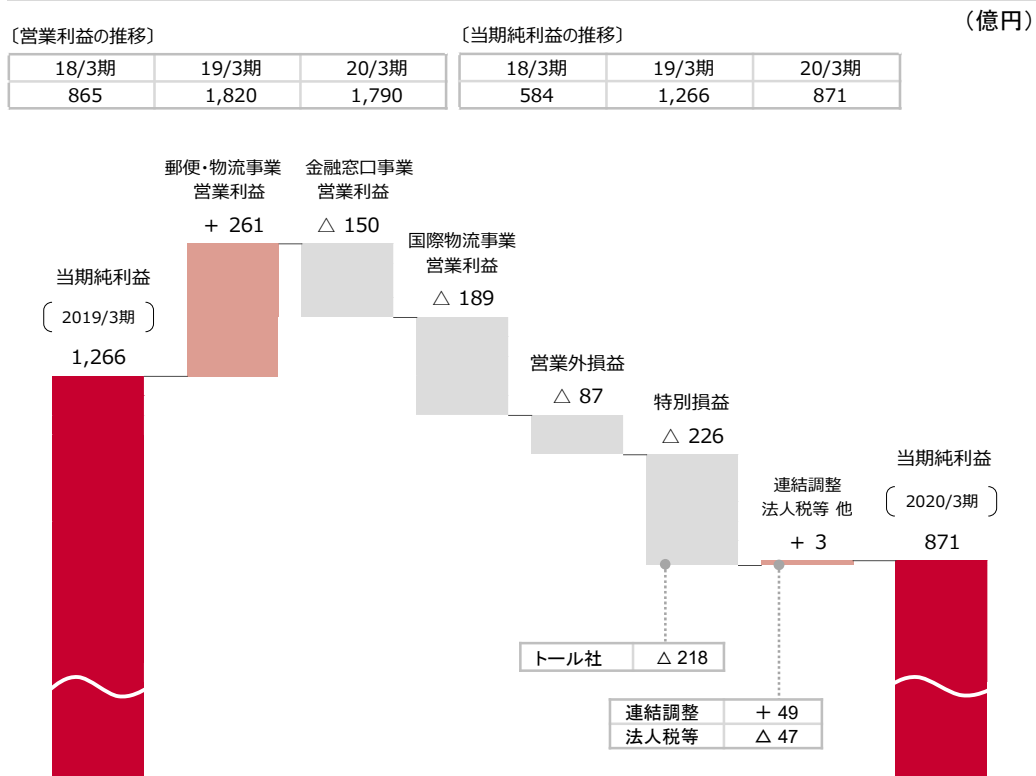
注2：2020/3 Q1からIFRS第16号(リース)を適用。グラフ及び表の2020/3期数値はIFRS第16号(リース)適用後の数値を記載。

注3：表の下段括弧内は期中平均レート(2020/3期 74.14円/豪ドル、2019/3期 80.92円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、郵便・物流事業が増収であったものの、金融窓口事業及び国際物流事業の減収により、前期比1,213億円（3.1%）減の3兆8,393億円。
- 営業利益は29億円（1.6%）減の1,790億円、経常利益は117億円（6.5%）減の1,681億円。
- 特別損益はトール社の特別損失を主因として△362億円となり、当期純利益は前期比394億円（31.2%）減の871億円。

当期純利益の増減分析(前期比)



当期の経営成績

	2020/3期	2019/3期	増減
営業収益	38,393	39,606	△ 1,213
営業費用	36,602	37,786	△ 1,183
人件費	23,308	23,877	△ 568
経費	13,293	13,909	△ 615
営業利益	1,790	1,820	△ 29
経常利益	1,681	1,798	△ 117
特別損益	△ 362	△ 135	△ 226
税引前当期純利益	1,318	1,663	△ 344
当期純利益	871	1,266	△ 394

ゆうちょ銀行（単体） 決算の概要

当期の経営成績

	2020/3期	2019/3期	増減
業務粗利益	13,142	13,270	△ 128
資金利益	9,768	10,161	△ 393
役務取引等利益	1,288	1,067	+ 221
その他業務利益	2,084	2,041	+ 43
うち外国為替売買損益	2,021	2,194	△ 173
うち国債等債券損益	80	△ 122	+ 203
経費 ^{注1}	10,202	10,375	△ 172
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
業務純益	2,939	2,894	+ 44
臨時損益	851	848	+ 3
経常利益	3,790	3,742	+ 47
当期純利益	2,730	2,661	+ 68

（参考：連結決算情報）

	2020/3期	2019/3期	増減
経常収益	17,995	18,454	△ 458
経常利益	3,791	3,739	+ 51
当期純利益 ^{注2}	2,734	2,661	+ 72

注1：臨時処理分を除く。

注2：親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載。

注3：未払利子を除く

概要

- 低金利環境の継続や、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい経営環境下、当期の業務粗利益は、前期比128億円減少の1兆3,142億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比393億円の減少。
役務取引等利益は、前期比221億円の増加。
その他業務利益は、前期比43億円の増加。
- 経費は、前期比172億円減少の1兆202億円。
- 業務純益は、前期比44億円増加の2,939億円。
- 経常利益は、前期比47億円増加の3,790億円。
- 当期純利益は、2,730億円、前期比68億円の増益。

（億円、％）

	2020/3期	2019/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,830,047	1,809,991	+ 20,055
単体自己資本比率 （国内基準）	15.55	15.78	△ 0.22

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

(億円)

	2020/3期	2019/3期	増減
資金利益	9,768	10,161	△ 393
資金運用収益	13,180	13,579	△ 399
うち国債利息	4,281	5,233	△ 951
うち外国証券利息	7,874	6,987	+ 887
資金調達費用	3,411	3,418	△ 6

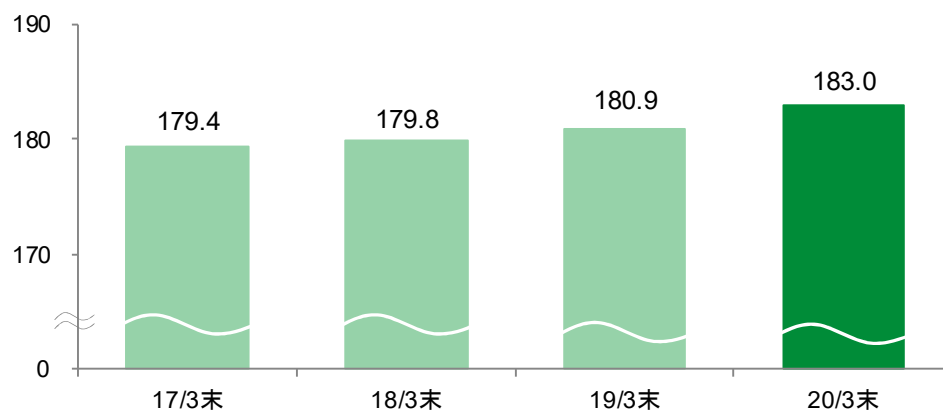
役務取引等利益の内訳

(億円)

	2020/3期	2019/3期	増減
役務取引等利益	1,288	1,067	+ 221
為替・決済関連手数料	794	612	+ 182
ATM関連手数料	190	145	+ 45
投資信託関連手数料	217	222	△ 4
その他	85	87	△ 1

貯金残高

(兆円)



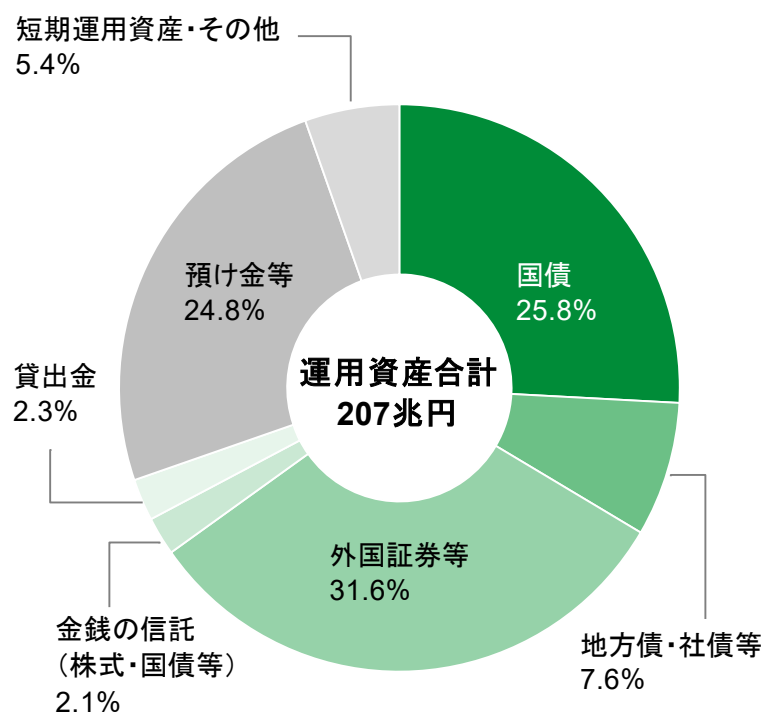
注: 表示単位未満は切捨て。

投資信託の取扱状況（約定ベース）

	2020/3期	2019/3期	増減
販売件数(千件)	3,170	2,303	+ 866
販売額(億円)	6,914	8,910	△ 1,995

	2020/3末	2019/3末	増減
保有口座数(千口座)	1,185	1,062	+ 123
純資産残高(億円)	23,017	22,859	+ 158

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



	2020/3期	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,351,984	65.1	1,371,352	66.5	△ 19,368
国債	536,361	25.8	583,565	28.3	△ 47,204
地方債・社債等 注1	159,048	7.6	162,791	7.9	△ 3,742
外国証券等	656,575	31.6	624,995	30.3	+ 31,579
うち外国債券	237,068	11.4	220,355	10.6	+ 16,713
うち投資信託 注2	419,010	20.1	404,339	19.6	+ 14,670
金銭の信託 (株式・国債等)	45,497	2.1	39,907	1.9	+ 5,589
うち国内株式	18,596	0.8	21,417	1.0	△ 2,821
貸出金	49,617	2.3	52,974	2.5	△ 3,356
預け金等 注3	514,854	24.8	506,742	24.6	+ 8,111
短期運用資産・その他 注4	113,242	5.4	88,775	4.3	+ 24,467
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,059,752	100.0	+ 15,443

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

かんぽ生命 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2020/3期	2019/3期	増減
経常収益	72,114	79,166	△ 7,052
経常費用	69,248	76,517	△ 7,269
経常利益	2,866	2,648	+ 217
当期純利益	1,506	1,204	+ 302

(参考: 単体決算情報)

基礎利益	4,006	3,771	+ 234
キャピタル損益	△ 1,024	△ 837	△ 186
臨時損益	△ 113	△ 282	+ 169
経常利益	2,868	2,651	+ 216

個人保険 新契約 年換算保険料	1,469	3,513	△ 2,044
--------------------	-------	-------	---------

	2020/3期	2019/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	43,186	46,771	△ 3,584

連結ソルベンシー・ マージン比率	1,070.9	1,189.8	△ 118.9
---------------------	---------	---------	---------

連結実質純資産額	123,509	135,357	△ 11,847
----------	---------	---------	----------

概要

- 基礎利益は、保有契約の減少等があった一方で、順ざやが増加した他、2019年7月中旬以降、かんぽ商品の積極的な提案を控えたことおよび2020年1月以降の業務停止の影響による事業費負担の減少等により、前期比234億円増の4,006億円。
- 経常利益は、基礎利益の増加に加え、株式相場下落に伴うキャピタル損失の増加および臨時損失の減少により、前期比217億円増の2,866億円。
- 当期純利益は、経常利益の増加に加え、キャピタル損失に対応した価格変動準備金の戻し入れを行ったこと等により、前期比302億円増の1,506億円。通期業績予想の達成率は、112.5%。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期比で大幅に減少。保有契約年換算保険料も、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。
注1、注3
- 危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆6,557億円。健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,070.9%、連結実質純資産額は、12兆3,509億円と引き続き高い健全性を維持。

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

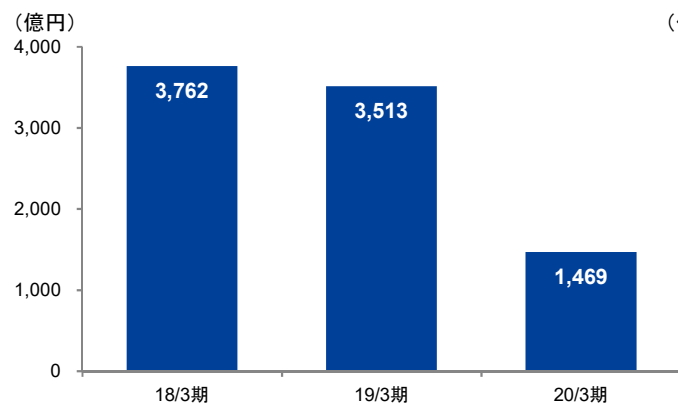
注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

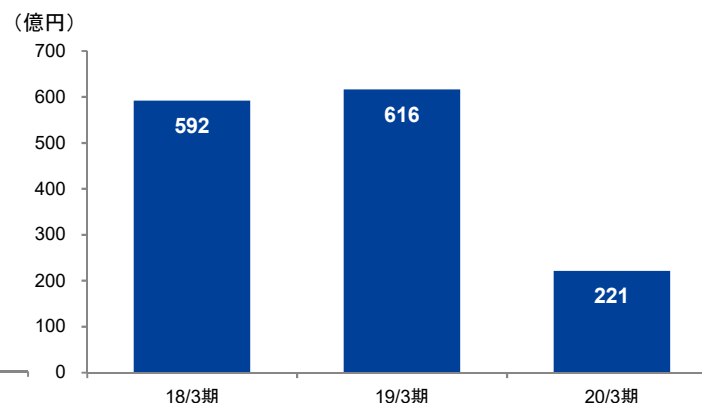
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

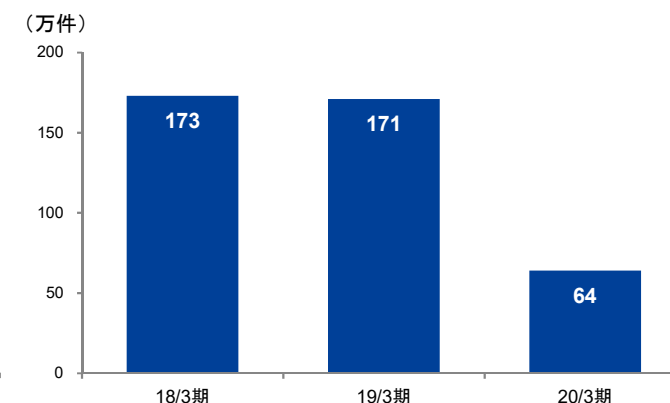
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

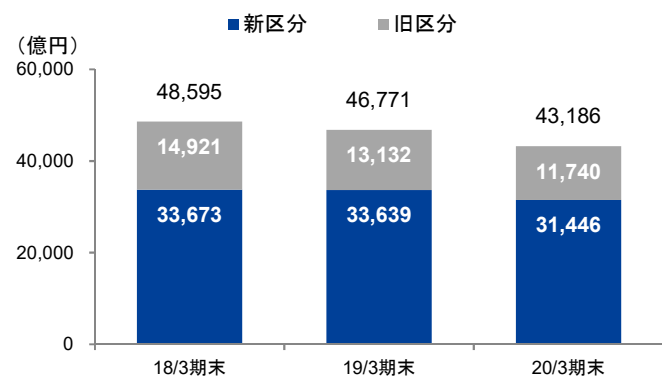


新契約件数（個人保険）

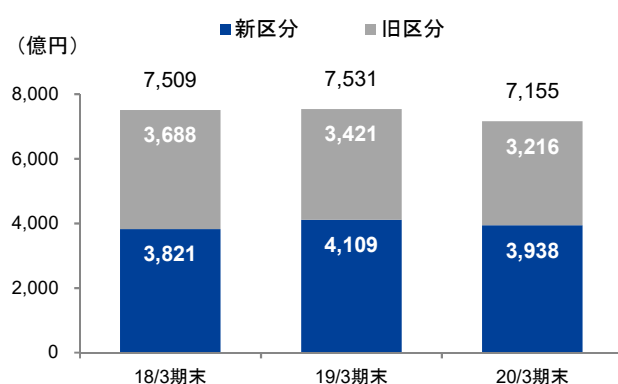


保有契約

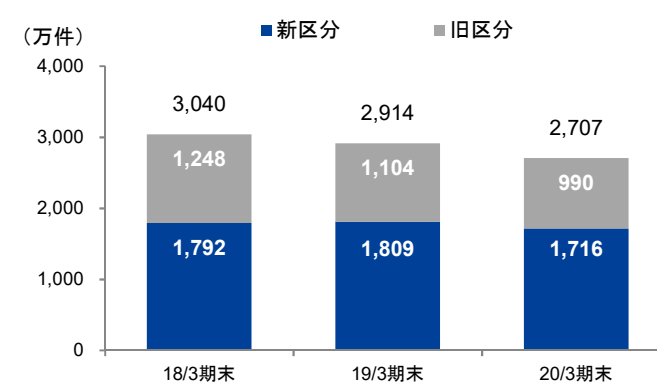
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



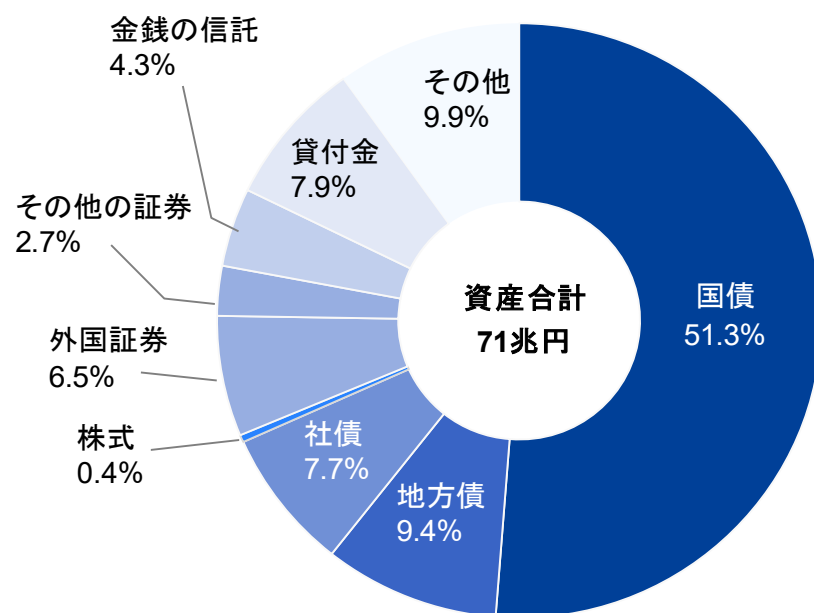
注1：年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2：年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3：「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2020/3期	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	558,705	78.0	584,515	79.1	△ 25,810
国債	367,307	51.3	380,414	51.5	△ 13,106
地方債	67,373	9.4	75,244	10.2	△ 7,870
社債	54,863	7.7	55,629	7.5	△ 765
株式	2,859	0.4	2,055	0.3	+ 804
外国証券	46,873	6.5	52,849	7.2	△ 5,975
その他の証券	19,427	2.7	18,323	2.5	+ 1,104
金銭の信託	30,560	4.3	27,875	3.8	+ 2,685
貸付金	56,627	7.9	67,860	9.2	△ 11,233
その他	70,754	9.9	58,798	8.0	+ 11,955
総資産	716,647	100.0	739,050	100.0	△ 22,402

2021年3月期通期業績予想

- 業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等について、2020年3月末時点において当社が把握している情報を基に、一定の仮定をおいて算出しており、実際の感染拡大の収束時期など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。

(億円)

	経常利益	増減 (2020/3期比)	当期純利益	増減 (2020/3期比)	備考
日本郵政グループ	5,200	△ 3,444	2,800	△ 2,037	
日本郵便	400	△ 1,281	0	△ 871	■ かんぽ生命からの手数料収入の減少や郵便物の減少が大きく、減収減益となる見通し ■ 今期は以下の施策に取り組む ・お客さま本位の業務運営に向けた取組の継続実施 ・郵便・物流事業でのゆうパケット等小型荷物を中心とした収益拡大施策及び、生産性向上に向けた取組（コストコントロール等）の深化 ・コスト削減等によるトール社の経営改善
ゆうちょ銀行	2,750	△ 1,041	2,000	△ 734	■ 海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としているため、ゆうちょ銀行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が2020年3月期から大きく増加すること等により減益予想 (2021年3月期の海外のクレジットスプレッドについて、上半期の間は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い、海外のクレジットスプレッドも徐々に縮小していく想定)
かんぽ生命	2,000	△ 866	1,240	△ 266	■ 保有契約の減少とともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場環境悪化に伴う金利利息、株式配当金等の収入の減少等により、減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む ・お客さまの信頼回復に向けた取組及び業務改善計画の確実な実施等 ・感染拡大という非常時において、生命保険会社の社会的使命・機能を実践に果たす

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約64%)等に基づき算出。

	営業利益	増減 (2020/3期比)
日本郵便	550	△ 1,240
郵便・物流事業	850	△ 625
金融窓口事業	△ 350	△ 795
国際物流事業	0	+ 86

■ 株主還元

- ・ 2021年3月期は、今後の事業環境が不透明であることや、分配可能額の状況を考慮し、中間配当は行なわず、期末配当は今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、現時点では未定とする。

・ 配当の状況 【2020/3期】

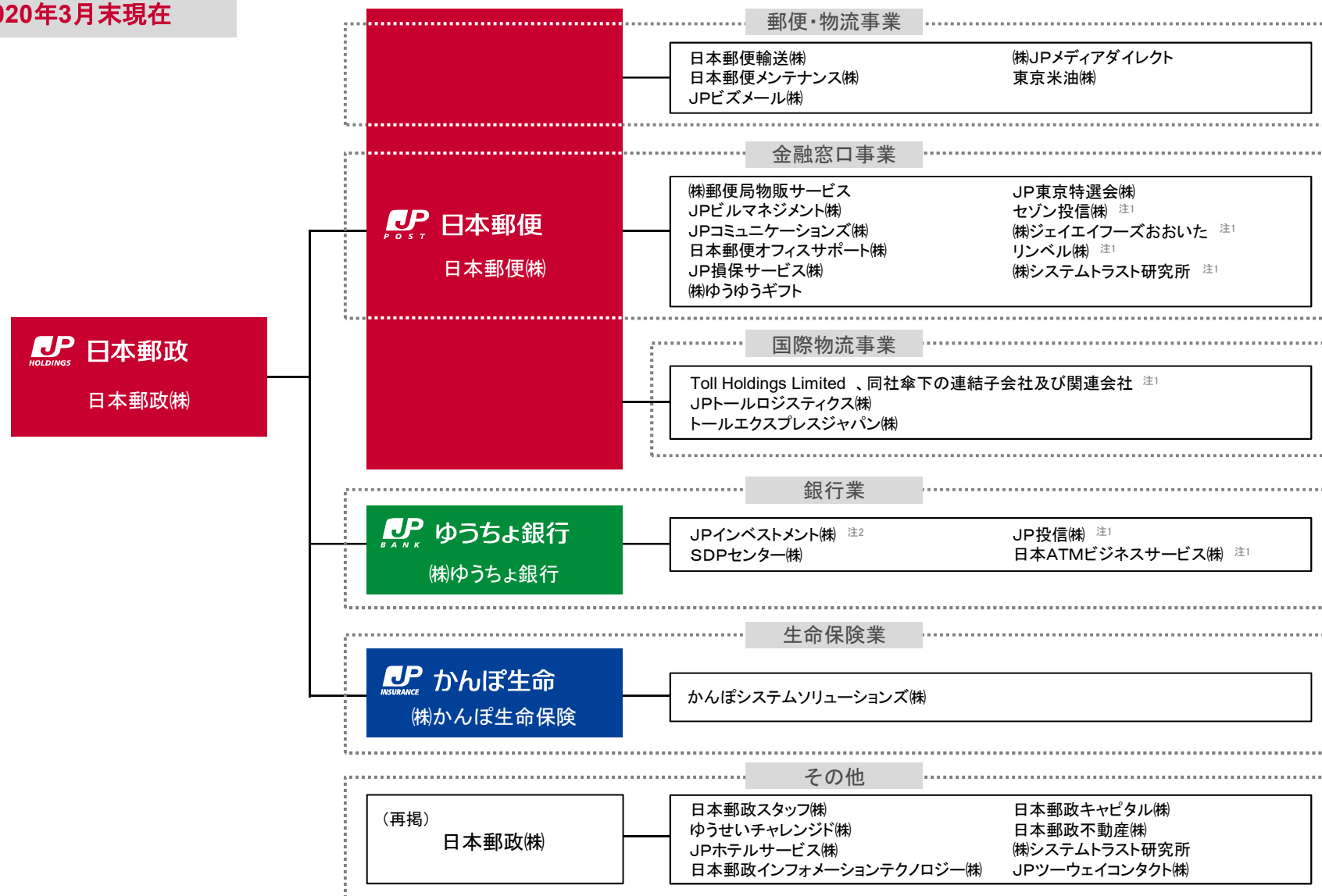
1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当	1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	41.8%	25円	25円	—	—	0円	未定

【2021/3期（予想）】

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2020年3月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

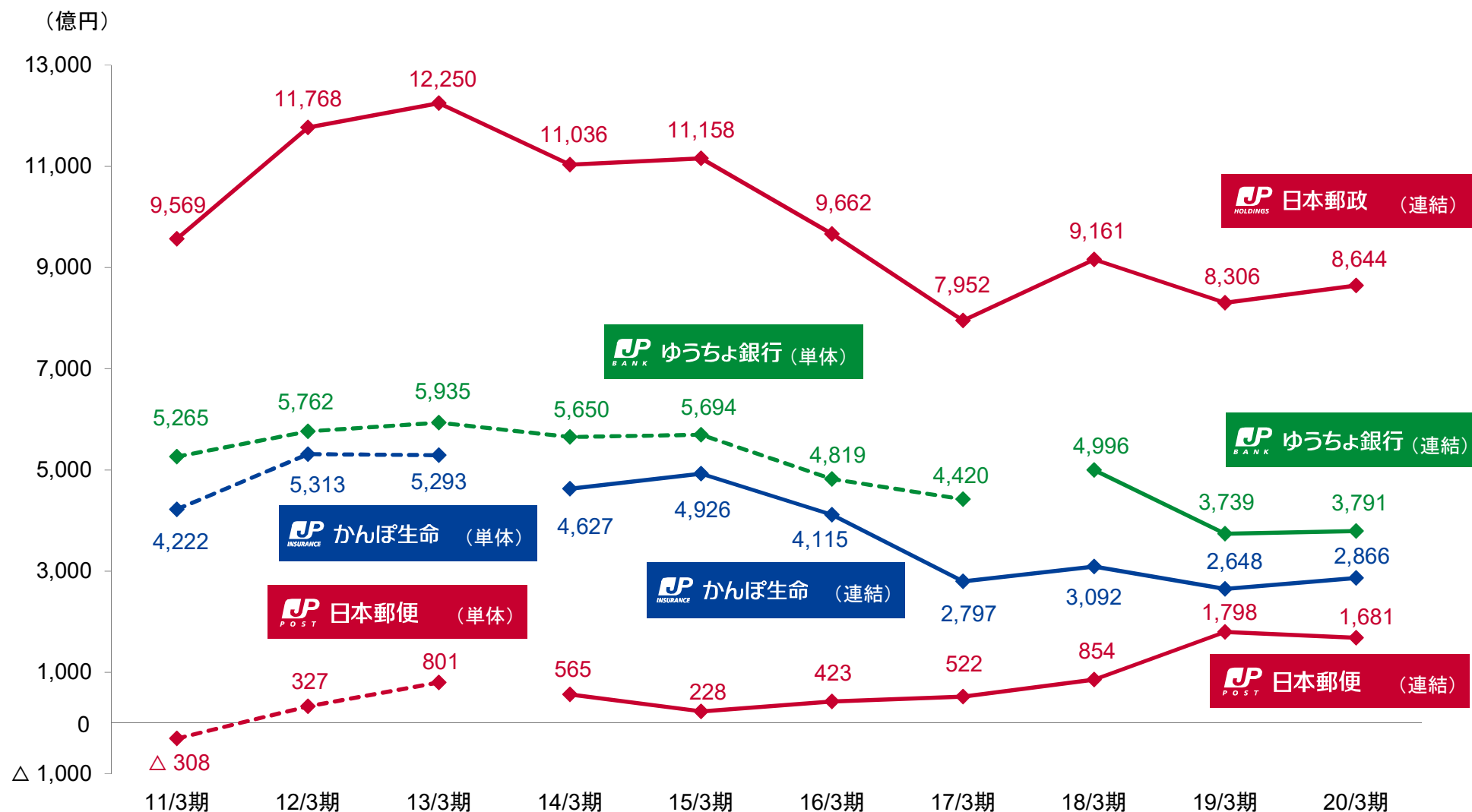
〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

	2020/3期 1Q(4~6月)	2019/3期 1Q(4~6月)	増減	2020/3期 2Q(7~9月)	2019/3期 2Q(7~9月)	増減	2020/3期 3Q(10~12月)	2019/3期 3Q(10~12月)	増減	2020/3期 4Q(1~3月)	2019/3期 4Q(1~3月)	増減	
連 結	営業収益	9,443	9,484	△ 41	9,256	9,390	△ 133	10,593	11,111	△ 517	9,099	9,620	△ 520
	営業費用	9,040	9,233	△ 192	9,091	9,386	△ 294	9,544	9,990	△ 446	8,926	9,176	△ 249
	人件費	5,874	5,950	△ 76	5,791	5,916	△ 125	5,940	6,126	△ 186	5,702	5,883	△ 180
	経費	3,166	3,283	△ 116	3,300	3,469	△ 169	3,603	3,863	△ 260	3,223	3,292	△ 68
	営業利益	402	251	+ 151	165	4	+ 161	1,049	1,120	△ 71	173	444	△ 270
郵便・物流事業	営業収益	5,015	4,977	+ 37	4,891	4,687	+ 203	6,109	6,226	△ 116	5,236	5,257	△ 20
	営業費用	4,800	4,829	△ 29	4,822	4,884	△ 61	5,200	5,309	△ 109	4,954	4,912	+ 41
	人件費	3,105	3,111	△ 5	3,090	3,103	△ 13	3,232	3,257	△ 25	3,147	3,147	+ 0
	経費	1,694	1,718	△ 23	1,732	1,781	△ 48	1,967	2,051	△ 84	1,806	1,765	+ 41
	営業損益	215	148	+ 66	68	△ 196	+ 264	909	917	△ 7	281	344	△ 62
金融窓口事業	営業収益	3,349	3,316	+ 32	3,305	3,450	△ 144	3,392	3,622	△ 230	2,939	3,236	△ 296
	営業費用	3,130	3,207	△ 76	3,163	3,278	△ 115	3,235	3,425	△ 189	3,011	3,117	△ 106
	人件費	2,242	2,303	△ 60	2,187	2,285	△ 98	2,168	2,308	△ 139	2,105	2,217	△ 112
	経費	888	904	△ 16	976	993	△ 16	1,067	1,117	△ 49	906	899	+ 6
	営業損益	218	108	+ 109	141	171	△ 29	157	197	△ 40	△ 71	118	△ 190
国際物流事業	営業収益	1,601	1,690	△ 89	1,581	1,775	△ 194	1,682	1,882	△ 199	1,484	1,658	△ 174
	営業費用	1,620	1,683	△ 63	1,609	1,742	△ 133	1,693	1,855	△ 161	1,512	1,621	△ 108
	人件費	526	536	△ 10	513	527	△ 13	540	561	△ 21	449	518	△ 68
	経費	1,094	1,147	△ 53	1,095	1,215	△ 119	1,153	1,294	△ 140	1,063	1,103	△ 39
	営業損益	△ 19	6	△ 25	△ 28	32	△ 60	△ 11	26	△ 37	△ 27	37	△ 65

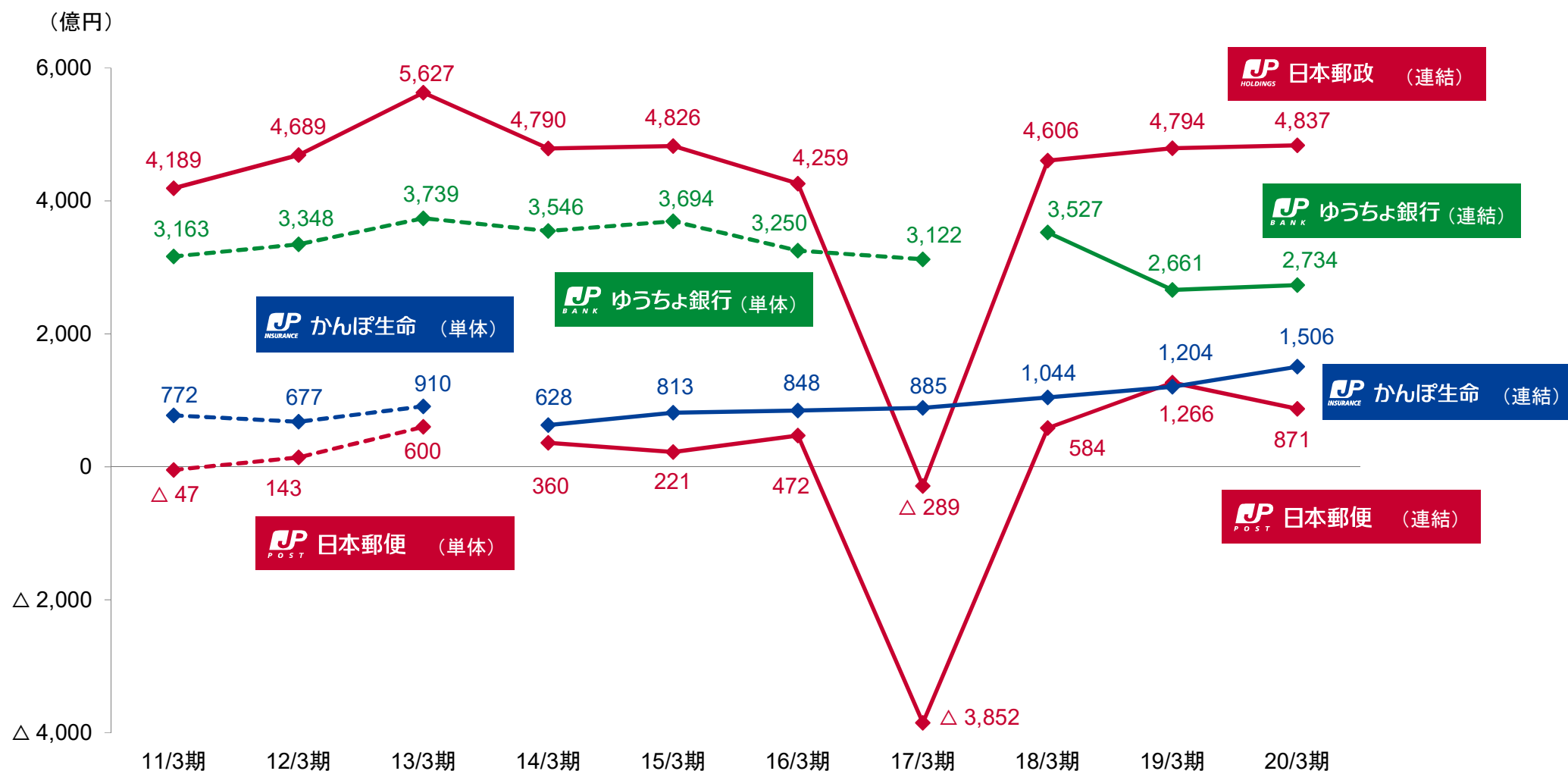
注: 国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考4〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、2020年3月末時点において当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。